琉球大学学術リポジトリ

パラオ共和国における観光の現状と課題：持続可能な観光への取組

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学法文学部
	公開日: 2015-09-03
	キーワード (Ja):
	キーワード (En): Palau, Sustainable tourism, Diving and Snorkeling, Leakage of tourism revenue, Tourism Interpretation, Tourism master plan
	作成者: 宮国, 薫子, Miyakuni, Kaoruko
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002007985

パラオ共和国における観光の現状と課題：持続可能な観光への取組

Tourism Development of the Republic of Palau: The Status Quo and Future Directions for Sustainable Development

琉球大学観光産業科学部　産業経営学科　宮　国　薫　子

Abstract

Republic of Palau has been a dream destination for divers and snorkelers from all over the world. The country is also known for her fierce battle of Peleliu Island in WWII. In 2012, Rock Islands Southern Lagoon, Palau's pristine islands and waters have been designated as one of World Heritage Sites. Recently, tourists from Asian nations (Japan, Taiwan, Korea, China) has been increasing and various negative impacts has been observed. Thus, nation-wide tourism planning and implementation has to be needed. This article discusses current conditions and problems of Palau's tourism and suggests directions for sustainable tourism based on interviews, focus group meetings, and, literature reviews. The major problems of the country's tourism development found in this study were the leakage of tourism revenue due to the lack of diversities in industries, sustainable tourism practice aiming for protection of nature, and establishment of nation-wide tourism master plan.

Keywords: Palau, Sustainable tourism, Diving and Snorkeling, Leakage of tourism revenue, Tourism Interpretation, Tourism master plan

1．はじめに

パラオ共和国はダイビングのメッカとして、また、太平洋戦争で激戦地となったペリリュー島のある国としても知られている。2012 年に、紺碧とトルコ石色のおりなすサンゴ礁の海に広がる楽園の島々、ロックアイランドが世界自然文化遺産に指定され、再び脚光を浴びた。美しい景観とともに 1200 種類以上の生物、385 種類以上のサンゴ礁やジュゴン、13 種類の鮫を含む海洋生物にみられる世界屈指の多様性が注目されている。近年、アジア諸国の経済的な発展と民間の旅行需要の伸びによって、パラオへの年間観光客数が急激に増えており、政府も観光政策を構築、整備する必要に迫られている。パラオの経済が主に観光と漁業で成り立っており、豊かで汚されていない自然が唯一の観光資源であることから、観光と自然との調和を目指すサスティナブルツーリズムが求められており、様々な取り組みが始まっている。本稿の目的は、パラオ共和国における観光開発の現状を文献やパラオの観光ステークホルダーへのインタビュー調査を元に明らかにし、課題を検討することである。

２．パラオ共和国の概要

パラオの歴史は、紀元前2500年にさかのぼり、人々はインドネシアから入植したとされている。17世紀からは、様々な国々と交流があった。1783年に英国の船長ヘンリー＝ウィルソンが難破しパラオにたどりついた。船長と船員は3ヶ月パラオに滞在し、パラオ人とともに船を修復し、英国に戻った。この時からヨーロッパとパラオの行き来が始まり、英国はパラオにおける西欧諸国との始めての貿易相手国となった。1885年にスペインがパラオを統治し、1889年にその統治権をドイツが買い取り、入植した。ドイツはパラオ人を雇って豊富なリン鉱石を産出し、ココナッツプランテーションも開発した。1941年にドイツから、日本が統治権を譲り受け入植する。日本は、首都コロールに本拠地をおき、学校や工場を建て、日本語でパラオ人の教育も行った。最盛期で2万6千人の日本の民間人が住んでいたという。第二次世界大戦中、パラオにあった日本の海軍施設や要塞が米国の標的となり、ペリリュー島を中心に激しい戦いが繰り広げられた。1947年、パラオは国連によって米国の戦略的信託統治領となった。（松島, 2000） 1994年にレメンゲサウ大統領のもとに、パラオ共和国として独立した。（BBC, 2014）独立後も、アメリカ合衆国との自由連合協定（Compact of free Association）により、15年間、経済援助を受けており、引き続き2024年まで延長される （Tellei, 2011）。

パラオのＧＤＰは247百万ドルで、産業は主に、観光と漁業である。漁業は小規模ではあるが、年間865トンの漁獲量があり （パシフィックコンサルタンツ, 2015） 輸出と国内販売がある。農業に関しては、女性が伝統的農法によって、タロ芋や地元の野菜を栽培しているが、自給的農業にとどまっている。コロール州には、2箇所、中規模のショッピングセンターがあり、食料品や衣類、生活用品を購入することができる。

パラオは現在20,906人の人口で面積は488平方キロメートルであり、屋久島とほぼ同じくらいである首都は、2006年にミクロネシアでも2番目に大きい島のバベルダオブ島のマルキョクに、コロールから移転した。しかし、経済の中心はコロールに未だとどまっており、今も13,000人が住んでいる （北川, 2012）。パラオの社会は、連邦政府のもとに16の州に分かれており、それぞれの州で首長がいる。パラオの首長は男性であるが、タイトルの継承や首長の任命、財産の相続等の伝統的な側面で女性の地位が重んじられている （松島, 2000）。パラオ人は全人口の7割を占めて公務員や事業主などをしているが、フィリピン人の移民は観光を含むサービス業に従事しており、バングラデッシュの移民は農作業や建設業に多く従事している。国民の休日として米国と同様の勤労感謝の日、感謝祭、クリスマス、正月などがあり、他に、青年の日、敬老の日、建国記念日、独立記念日、国連の日、などがある。

３．パラオの観光資源とその発展

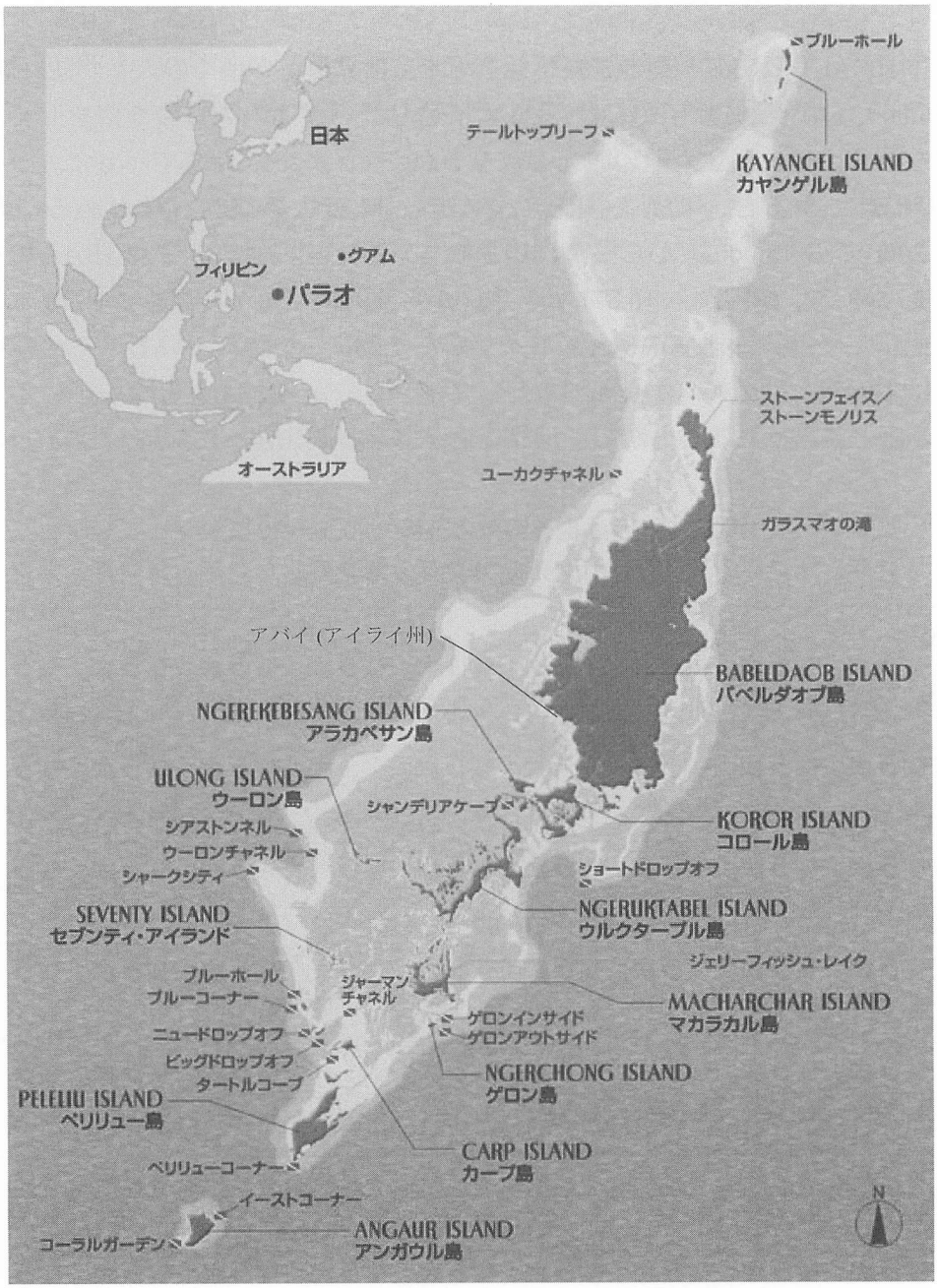
パラオ観光は主にダイビングのデスティネーションとして知られている。カジキやバラクーダの大軍に出会えるブルーコーナーや、マンタやウミガメのような大物を見られるジャーマンチャネル、大海とサンゴ礁の境目にあるビッグドロップオフなど多数の人気スポットがある。また、385種類ほどあるといわれるサンゴ礁では、シュノーケリングを存分に楽しむことができ、ナポレオンフィッシュや大シャコガイなども容易に見ることができる。2012年に世界自然文化遺産に指定されたロックアイランド島へは、船でクルージングをしたり、空からヘリコ

プターで遊覧したりできる。ロックアイランドの島々は、パラオ松島とも呼ばれるが、南国の象徴のような美しく摩訶不思議なマッシュルーム型の小さな島々が浮かんでいる。オレンジ色のクラゲ（人間を刺さない）が生息する汽水湖（マリンレイク）ジェリーフィッシュレイク、保湿や美白などの美容効果があるといわれる白い泥が沈む乳白色の海域ミルキーウェイ、どこまでも白い砂浜が続くロングビーチなどがある。

近年、パラオにダイビングやシュノケーリングのみを目的としない、新婚旅行や家族旅行も増えてきたため、パラオの国そのものを知る市内観光や陸域のエコツーリズムやネイチャーツーリズムもバラエティ豊かになっている。市内観光では、全2キロメートル程度のコロールの大通りを中心に第二次大戦中に南洋庁として使われていた裁判所・図書館、1982年に日本政府

図1　パラオ共和国における海や陸の観光地（2013）

パラオ観光局の地図をもとに筆者加筆　(Palau Tourism Authority, 2015)

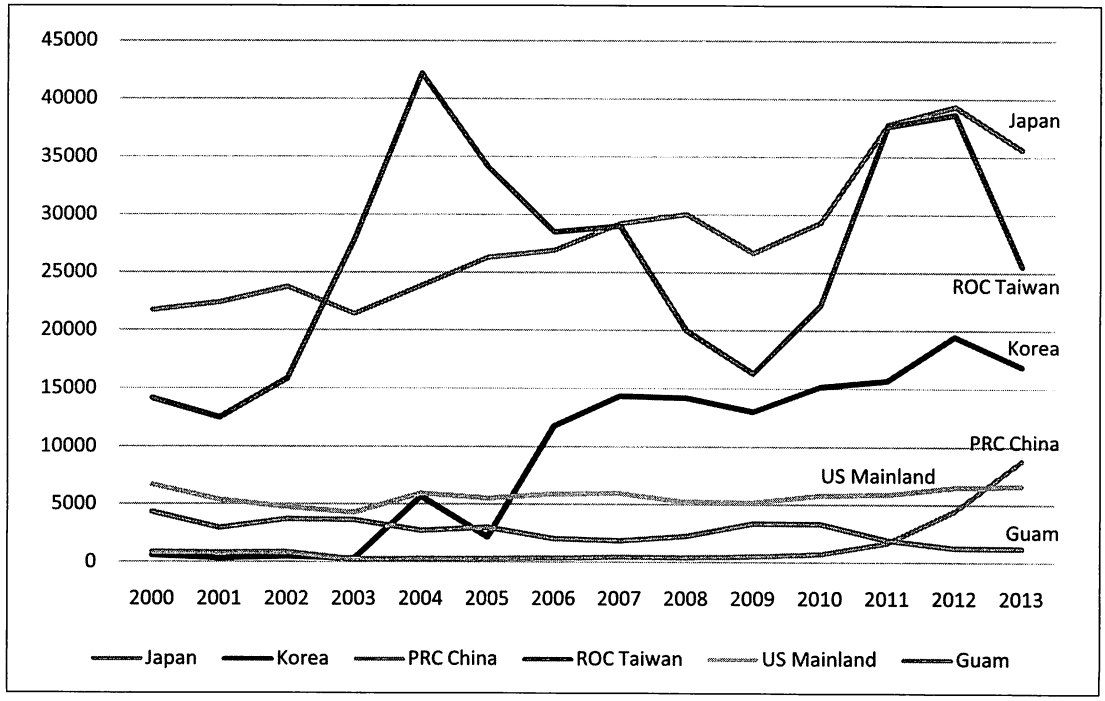


が出資して建てたパラオサンゴ礁センター・水族館や、エピソンミュージアム（パラオ文化博物館）・パラオ国立博物館などを見て廻ることができる。このように、日本人の観光客にとっては特に興味深い建物が残っている。パラオで一番大きいパベルダオブ島には、アイライ州のバイ（パラオ古来の集会所）、パラオで最も大きい滝のガラスマオ滝、太古の昔から存在する虚像群のストーンモノリス、ジャングルクルーズ（ワニが見られる川）等がある。また、16世紀にスペインと接触し、19世紀初頭にドイツ、1931年から終戦までの31年間、日本に統治され、その後、1994年の独立までアメリカの信託統治領であったため、国際的に開かれた文化をもっている。また、国じゅうに第二次世界大戦の慰霊碑や灯台跡、戦時中に建てられたボーキサイト工場、さび付いて放置されたままの戦車（ペリリュー島）や飛行機の残骸（海中や海浜）が、かたづけられることもなく散乱している。

３－２．観光客数の推移と観光経済

パラオ共和国には美しい海と島の景観をもとめて、世界中から多くの人々が訪れ観光客数は、2000年の56,000人から2013年には117,000人に達し、パラオの人口の5倍をしめている。図２にパラオを訪問する主要8カ国の観光客数を2000年から2013年まで示した。パラオ観光局の2013年の統計によると、世界各国から全体で約12万人の観光客数がある。日本からは35,642人と2000年の15,000人から堅調に増加している。その他アジア諸国からの旅行者が多く台湾から25,543人、韓国から16,871人、中国から9,960人（うち香港は1,219人）と増えている。その他、アメリカから6,618人、ドイツから1,286人が訪れている。その他のヨーロッパ諸国からは1,943人、グアムから1,219人、フィリピンから804人となっている。住民の公用語がパラオ語と英語であることから、世界各地から来る観光客への対応も容易な環境である。

図２　パラオ観光客数の推移（2000－2013）
（パラオ観光局の統計より筆者作成）



過去20年間の観光客数の増減をみると、パラオにおける観光客数は世界経済の情勢、航空機の増便や廃止、ホテルのキャパシティ（全体で1400室）が観光客数に影響していることが読み取れる。2001年から2004年には台湾の新しいホテル建設や台湾系の航空便の増便があったため、旅行者が突発的に増えている。2009年にはリーマンショックのために、全体的に観光客の大幅な減少がみられたが、全体的に観光客数は伸びている。2013年には日本が円安の影響で2012年よりは減少、台湾は中華航空の便が週3回から2回に減ったことから減少、韓国も大韓航空の便が週3回から2回に減ったことによる減少傾向がみられる。

パラオの観光収入はGDPの50%をしめ、雇用の40%が観光業だと言われている。パラオのGDPにおける観光収入の比率は、世界の島嶼国の中でもモルジブ（GDPの85%）の次に高い。一人当たりの観光収入も約$1200とモルジブの$1400の次に高い方である。パラオの観光から来る税収に関しては、全税収のうちホテル税や出国税を占める値が2003年には9%を占めていたものが、2013年には15%と増加しており観光産業が税収の面でも高いことを示している。(IMF, 2014)

堅調な観光客の伸びに支えられているパラオ経済であるが、パラオの経済が観光に依存しているがゆえに、課題も山積している。そもそも観光業は世界の動向（経済・政情不安・気候変動）などの外的要因に左右される産業である 。また、パラオの輸入の30%は、観光業のための燃料や食料であるので、観光消費から得られる利益はそのまま外に流れる観光収入の“漏出”(Leakage effects)（Goeldner, Ritchie, & McIntosh, 2000）となり、パラオの観光客数がどんなに増えようが、ふたを開けてみると実質の観光収入になっていないことになる。

また、多くの観光客数を送るアジア諸国は、パラオ経済が米ドルを使用しているため、為替が変化することによって、観光客が使う宿泊費や食費、土産品の価格は左右され、結果的にパラオに出かけようとする観光客数にも影響を及ぼすことになる。2009年から2013年の観光収入は、 名目上は高い数字を保っているが実質ではむしろ下がってきている（IMF, 2014)。

３－３．日本からパラオへのアクセス（航空機・クルーズ）

日本からパラオへのアクセスは、いろいろあるが、定期の直行便は2012年のデルタ航空で週２回、往復。ユナイテッド航空は毎日、グアム経由で飛んでおり日本の9都市から乗継が可能となっている。 中華航空 は週に4回台湾経由で就航しており、韓国系の航空会社ではアシアナ航空が週に2回から4回、日本の14都市から乗継 いでおり、大韓航空も週に2回から4回、日本の15都市から乗継ぐことができる。他にフィリピン経由で週に2回、ユナイテッド航空でいくこともできる。 日本航空は、パラオのダイビングシーズンに合わせて1月から3月までチャーター便を週5回、運行している。パラオは島嶼国であるので、入域観光客数は、航空便の数によって左右される。近年、あまりにも中国の旅行客が増えており、観光客の多様性をはかることが観光政策上も安全だとの理解のもとに、中国からの便数を減らす政策も議論されている。

３－４．パラオの宿泊施設

パラオの宿泊施設は、現在、大型リゾートホテルが3箇所、中程度のリゾートホテルが6箇

所、エコノミーホテルが 14 箇所となっている。冬場（12 月から 3 月）までのダイビングやシュノケーリング客でにぎわう繁忙期には、宿泊予約がとりにくい。また、高級リゾートホテルやエコノミーホテルが充実しているが、ビジネスホテルなど、その中間の宿泊施設が少ないので旅行業者などは、パッケージ商品づくりに苦労している。観光客の平均滞在日数は、レジャー客が 5 日間、ビジネス客が 10.2 日となっている。また、アジアからの観光客は 4.5 日、ヨーロッパからの観光客は 10.6 日となっている（South Pacific Tourism Organization, 2014）。

近年、中国経済の発展に伴って、中国人の観光客が急激に増え始め、ホテル建設の投資がはじまっている。中国扶南出身の投資家ハンター＝ティアンは、パラオ・パシフィック・スター・リゾート（PPSRC）に 1 億 5 千万ドルをかけて、アイライ州の 81,917 平方メートルのウォーターフロントに、パラオでは最も大きな 210 の客室をもつホテル建設を計画している。このリゾート施設は、多目的レストラン、高級ショッピングモール、中国の伝統的な漢方医学施設、プール、ゴルフ施設やヨットクラブを建設する計画だ。PRSRC は環境保全局（EQPB）の許可を待つばかりだという。（Pacific Islands Report, 2014）

表１．パラオ共和国のホテルと客室数
Island of Palau（地球の歩き方編集室, 2011-2012）より筆者作成

宿泊施設名	室数	宿泊施設名	室数
パラオパシフィックリゾート	160	ペントハウス・ホテル	23
パラオロイヤルリゾート	158	VIP ゲスト・ホテル	22
パラオプランテーションリゾート	20	ウエストプラザホテル・バイザシー	22
パレイシアホテル	165	ウエストプラザホテル・デセケル	30
ランドマークマリーナ	27	ウエストプラザホテル・マラカル	32
アイライウォーターパラダイスホテルスパ	65	DW モーテル	20
ゲリルネイチャー・アイランド・リゾート	8	パラオ・マリン・クラブ	12
キャロライズ・リゾート	8	ココロ・ホテル	16
クリフサイド・ホテル・パラオ	27	パラオ・ホテル	32
ローズ・ガーデン・リゾート	20	カープ・アイランド・リゾート	23
グリーンベイ・ホテル	26	ドルフィン・ベイ・リゾート	7

３－４．環境保全政策と観光との関係

パラオは世界のミクロネシアやカリブ、インド洋にある島嶼国の中でも、自然環境保全政策において大変、進んだ国であるといわており、様々な施策を行っている。パラオの入国検査場にはシャーク・サンクチュアリの大きなポスターが掲げられている。シャークサンクチュアリとは、海のエコシステムの頂点としての鮫を保護するため、2009 年に前大統領のジョンソン＝トリビオン氏が発令した世界発の鮫の保護区である。パラオ政府は 2012 年にロックアイランドの使用許可証を US $50 に、ジェリーフィッシュレイクへの入場許可証を US $100 に値上げした。また、パラオを出国する際には観光客は $50 の出国税をはらうことになっており、そのうち $30 はグリーンフィーとしてパラオの MPA（Marine Protected Area）を含めた自然環境の

保全に使われることになっている。また、2013 年には、排他的経済水域（EEZ）を発令した。2014 年には、パラオの近海における漁業を全面禁止することをレメンゲサウ大統領が提唱し、「パラウの海が保全されていることによって世界でも最大の海のサンクチュアリとなるだろう」と言っている。(Australia Network News, 2015)。

4．パラオ観光の課題

文献調査や現地のステークホルダーとのインタビューから様々な課題が見えてきた。課題として産業のバランスを確保し観光政策の中で観光利益の漏出（リーケージ）をさけること、自然保護と観光開発の両立、観光マスタープランの作成と実行などについて提案する。

4－1．観光利益のリーケージの除去

パラオの産業は観光業と小規模な漁業、自給自足的な農業を基盤とし、島の物資は貿易に依存している。前述したように観光は、観光利益の漏出（リーケージ効果）が大きければ大きい方が、観光利益が減ることになる。パラオの観光客が消費する物資の 30％が輸入されており、パラオの土産品は殆ど輸入されていることによって，実質の観光収入は外に流れて、パラオにとどまっていない。観光客数だけが伸びて、収入がないということは、環境だけが荒らされて、その見返りは少ないということに等しい。パラオの産業を観光以外の漁業や農業にも広げて輸入に頼らない体制が必要になってくる。

外資系のホテルや観光施設も増える傾向にある。近年のアジア諸国における経済的な発展と民間の旅行需要の伸びによって、台湾や中国からの年間観光客数が急激に増えて、1000 室の客室数であったところに、新たに 200 室をもつホテル建設も始まっている。パラオでは外国人の土地所有は、法律で、できないことになっているので国土が売却されると言う心配はないかもしれない。しかし、アジアから年々増える観光客を迎え入れるため観光労働をする移民が増え、地域住民の文化や雇用に影響が出てくることも考えられる。また、観光客の送り出し国に多様性をもたせて、一国の観光客に頼らないことも大切である。(IMF 2015)

また、台湾のクルーズ船が寄港しているが、クルーズは海のホテルともいわれ、その収入は観光客を送る国に主に計上され、受け入れる国にはあまりお金を落とさないため、地元へ還元する方策を考える必要が出てくるだろう。パラオ観光を担っているアジアの観光客の 62%が、観光客を送る国々の旅行会社を通しているので、その観光利益は受け入れ国のパラオには落ちていない（South Pacific Tourism Organization, 2014)。このように、パラオの観光には様々な側面から観光利益のリーケージが見られる。

4－2．自然保護と観光開発との両立

2 番目の課題は、自然保護と観光とのバランスである。パラオ共和国は、海を楽しむことで知られているが、これから家族連れの観光客がますます増える。世界の観光先進地域における観光政策では、保全の必要な自然観光地にばかり観光客が訪れ観光資源が荒らされたり、保全がうまく行われず、観光地のキャリングキャパシティを超えるような状況に対して、保全する

ために、自然観光地の入場料に保全のための費用を含めたり、休閑期をもうけたりすることが行われている。パラオでも観光客を海や陸の観光地に分散させ、ひとところに集中させないようにすることによって、観光コースに海と陸の観光をうまく組み込むことができる。海の観光資源を守るために陸域の観光地の開発と管理、観光コースのプランニングをこれから徹底していく必要がある。ガラスマオの滝には、州で雇われた４人の管理者がいる。台湾や中国のツアーグループの観光客が、滝周辺でごみを捨てたり、入り口のトイレ以外で排泄を行ったりすることで観光地が汚されている。観光ガイドは、パラオ人や観光客の言葉を話せる各国のガイドがいるが、観光客を楽しませることのみに終始しており、ゴミや排泄についての適切な注意喚起を徹底しているガイドは少ない。

アルコロン州のストーンモノリス周辺では、まだあまり多くの観光客グループが訪れていないこともあり、同じような問題はまだ起こっていないが、ガラスマオの滝の例を参考に、ゴミ捨てやトイレの設備や使用に関しての規則の作成、観光客への遵守など、インタプリターの教育を行わなければならないと、公園管理者は認識し始めている。また陸域に置いても観光のキャリング・キャパシティを構築していかなければならない。キャリング・キャパシティの設定には、観光地のある一地区を対象に、入場できる人数を厳格に設定したり、観光地に入る入場料を課すことによって人数制限をしたり、その観光地に休閑期を設け、繊細な自然環境が新陳代謝できるようすることなどがある。コロール州でも最も、人気のあるジェリーフィッシュレイクでは、湖のあるロックアイランドへの入域料に 50 ドル、ジェリーフィッシュレイク入場料（湖で泳ぐ）に 100 ドルと大幅に値上げをしており、費用そのものが入場制限にもなっているが、これからは、入場料と人数制限もあわせて、設定していくことが必要となるだろう。

パラオの観光が自然環境から多大な恩恵を受けていることによって、自然環境を守る法令や規則を整備することや、規則を観光客に遵守させ、かつ観光経験を興味深いものにするインタープリターの人材育成が求められている。1994 年にインタープリター養成を含めたサスティナブルツーリズムの枠組みが造られたこともあり、何年か実施されたが、持続的な活動になっていない。現在、ジェリーフィッシュレイクには毎日 400 人の観光客が訪れて湖のエコシステムを壊す可能性も指摘されつつある。急激な観光客増にあたって、コロール州政府とパラオビジターズオーソリティが協力して、法令を整備し、インタープリターのマニュアルを英語とパラオ語で作成している。様々な国籍の旅行会社がある中で、法令や規則を順守してもらうよう、観光業界全般にわたって協力体制を造ることがこれからの課題となるだろう。

４－３．観光のマスタープラン作成と実行

3 番目の課題は、島をあげて、継続的に、観光のマスタープランを構築し整備することである。パラオ経済の柱が観光であり、豊かで汚されていない自然が唯一の観光資源であることから、観光と自然との調和を求めるサスティナブルツーリズムがこれまで以上に求められており、様々な取り組みが始まっている。2014 年に、パラオ観光庁（Ministry of Tourism）が、これまで観光プロモーションを主に行ってきたパラオ観光局（Palau Tourism Authority）の上層機関として観光の政策や実施を見直すために、新たに設置された。まだ、設置されたばかりで方針作りのために情報収集中である。また、パラオの観光ビジネス関係者が、集う Belau Tourism Association（BTA）は、1993 年に始まり、1 ヶ月に 1 度、観光における問題を共有し討論を重

ねてハイエンドなサスティなブルツーリズムを目指し、その方針について定期的に会合をもっている。観光のリーケージでも述べたが、パラオ観光を担っているアジアの観光客の62%が、観光客の送り先の旅行会社を通しており観光利益はパラオには落ちていない。これから構築すべきマスタープランでは、現地に事務所をおかず、BTAに所属していない旅行会社にも、国の観光政策を周知させるよう働きかける仕組みを入れる必要があるだろう。環境を守ることと、観光リーケージを除去する双方を取り入れることがマスタープランに組み入れられると良いだろう。

5．展望

2015年4月には、天皇皇后両陛下が戦後70周年を記念してパラオを訪れることになっている。ダイビングやスノーケーリング以外の目的で訪れる日本人観光客もこれまで以上に増えるだろう。パラオ観光局やパラオ観光のステークホルダーによると、世界中にある数々のビーチリゾートの中でも、ダイビングやシュノケーリングと並んで環境保全や環境教育に留意したエコツーリズムを中心として、1人あたりの単価の高いハイエンドな観光を目指したいということだ。パラオのダイビングやスノーケリング、エコツーリズムをどのようにハイエンドで持続可能なものにしていくのか、これからが正念場である。筆者が所属する地球規模課題対応科学技術協力プログラム（SATREPS）における「サンゴ礁島嶼系における気候変動による危機とその対策」の研究グループでは、持続可能な観光のための基礎的な研究とされる「観光に対する住民の意向調査（アンケート調査）」を2014年に行い、「パラオにおける観光客の行動に関する調査（アンケート調査）」を2015年に行う。その事前調査として、パラオのステークホルダーに対してインタビューやフォーカスグループ・ミーティング、観光のフィールド調査を行っている。パラオ共和国のサスティナブルツーリズムの一助となることを目標にしている。

パラオが持続可能な観光をめざすならば、課題にあげられた、観光収入の漏出をなくすこと、自然を保全しながら観光開発をすること、持続可能な観光をめざした観光政策の立案と統合が必要となってくるだろう。現在あるパラオ共和国の抜きんでた独自の環境政策の実施は、その可能性を示唆するものである。

謝辞

この研究は、独立行政法人国際協力機構（JICA）と独立行政法人科学技術振興機構（JST）が出資する「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」の研究費によって行うことができました。この場にて深く感謝を申し上げます。

参考文献

Australia Network News. (2015). Palau's president prposes new marine sanctuary Retrieved January 26, 2015, from http://www.abc.net.au/news/2013-03-16/palau-president-proposes-commercial-fishing-ban/4576974

BBC. (2014). News Asia, Palau Profile Retrieved January, 2015, from http://www.bbc.com/news /world-middle-east-15446663

Goeldner, C. R., Ritchie, B., & McIntosh, R. (2000). *Tourism Principles, Practices, Philosophies.* New York, NY: John Wiley & Sons, Inc.

IMF. (2014). Republic of Palau selected issues. IMF *Country Report No.14/111* Retrieved January 25, 2015

Pacific Islands Report. (2014). Construction on Palau's Largest Hotel to Start Soon *Chinese investor to pour $150 million into Pacific Star Resort* Retrieved February 25, 2015, from http://pidp.eastwestcenter.org/pireport/2014/March/03-11-07.htm

Palau Tourism Authority. (2015). Map of Palau, from http://www.palau.or.jp/map/

South Pacific Tourism Organization. (2014). Palau Tourist Survey *Pacific Regional Tourism Capacity Building Programme* (*PRTCBP*) (pp. 19).

Tellei, P. U. (2011). パラオと米国間の自由連合盟約（コンパクト）. In 前角晃、梅村哲夫、藤田陽子、廣瀬孝、(Ed.), *太平洋の島々に浮かぶ - ミクロネシアの環境・資源・開発* (Vol. 琉球大学　人の移動と 21 世紀のグローバル社会, pp. 191-207). 東京: 彩流社.

パシフィックコンサルタンツ. (2015). アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模案件可能性調整事業　適応と緩和を統合する島嶼国低炭素化モデル報告書. 42-60.

松島, 泰. (2000). パラオにおける観光開発と女性. *観光とジェンダー（国立民族学博物館リポジトリ）*, 37, 111-126.

地球の歩き方編集室 (Ed.). (2011-2012). Island of Palau パラオ、(Vol. R10): 株式会社　ダイアモンド・ビッグ社.

北川, 博. (2012). 太平洋諸国における地域構造の特徴と機能集中　パラオ共和国を事例として. 地理学報告, 14, 19-38.